データベースサービス実態調査

(大　要)

平成 18 年 3 月

財団法人　データベース振興センター

１．　調査の概要

（１）調査対象

①データベースサービスのユーザー・・・・・・・・・5488 機関

ユーザーにおけるデータベースの利用状況と利用に対する意識について調査したもの（ユーザー編）

②データベースサービスのベンダー・・・・・・・・・547 社

わが国のデータベースサービス業の実情を把握し、同業界の振興に資するため調査したもの（ベンダー編）

（２）回答数　　ユーザー編・・・459 社（回収率 8.4%）

ベンダー編・・・112 社（回収率 20.5%）

（３）調査期間　　2005 年 9～10 月

（４）委託先　　パシフィックコンサルタンツ株式会社

２．　企業における利用状況（ユーザー編）

（１）回答企業の規模別構成

調査結果の集計・分析は、従業員数による企業規模別（図表 2-1）の他、回答 39 業種を 15 グループに分けた業種別、「首都圏」と「その他の地域」を二分した地域別の分析についても行っている。従業員数による企業規模別の構成比は、大企業が 39.4%、中小企業が 29.9%、公共サービスが 31.2%となっている。公共サービス以外で業種別に見ると「その他製造業」（11.3%）、「商業」（10.9%）、「建設業」（10.7%）「その他サービス業」（10.2%）と続いている。（図表 2-2）

（２）2004 年度有償データベース利用状況

2004 年度に有償データベースを利用していた企業は、全回答企業（459 社）の 58.2%である。

うち有償データベースと無償データベースの両方を利用していた企業の割合は 53.8%、有償データベースのみを利用していた企業は 4.4%である。　2004 年度の有償データベースの利用実績（年間利用金額）が前年（2003 年）度と比べて増加したか減少したかについては、ユーザー全体の 66.8%が「前年並み」と回答しており、「増えた」という回答は 28.6%となっている。

有償データベースの利用割合は全体に下降気味ではあるが、有償データベースを活用している企業においては利用金額が増加している。（図表 2-3）

有償データベース利用の対前年度増減の理由については、「増えた」ことの理由としては、「利用できる有償データベースサービスの契約数を増やした」への回答率が 48.0%で最も高く、次いで「パソコン、端末機が増えて検索が容易になった」の 33.3%、「新しい業務が始まり検索量が拡大した」の 25.3%が挙がっている。（図表 2-4）

データベース利用が「減った」ことの理由では、「無償のホームページを多く利用するようになった」の 58.3%、「業務が縮小され利用が減少した」の 25.0%、「利用している有償データベースサービスの契約数を整理した」の 16.7%と続いている。（図表 2-5）

理由の順位、回答率ともに、前回調査とほぼ同様の結果である。「無償のホームページ（HP）を多く利用するようになった」への回答率が依然として他の理由よりも顕著に高い。ユーザー側に根強いコスト削減意識があることに加え、無償データベースの機能が向上したことで有償から無償への乗り換えも増えた模様だ。

（3）2005 年度有償データベースの利用見通し

2005 年度の有償データベースの利用見通しについて、対前年（2004 年）度比増減で見込みをみると、全体では「増える」「前年並み」「減る」への回答率はそれぞれ 20.6%（前回 19.3%）、74.0%（前回 72.9%）、5.3%（前回 7.8%）であり、前回からさほど大きな変動は認められない。（図表 2-6）

有償データベース利用見通しの対前年度増減について見てみると、「増える」理由としては、「利用できる有償データベースサービスの契約数を増やす」への回答率が 53.7%（前回 59.3%）で最も高く、次いで「パソコン、端末機を増やし検索が増加する」の 40.7%（前回 29.6%）、「新規業務を開始するので利用が拡大する」の 25.9%（前回 20.4%）が挙がっている。（図表 2-7）

他方、データベース利用が「減る」理由について、回答率が最も高いのは「無償のホームページを多く利用する」の 50.0%（前回 56.5%）で、以下、「利用している有償データベースサービスの契約数を整理する」の 28.6%（前回 26.1%）、「業務を縮小する予定なので利用が減る」の 14.3%（前回 17.4%）、と続いている。理由の順位、回答率ともに前回調査とほぼ同様の傾向である。（図表 2-8）

（4）部門別利用状況

有償データベースの利用状況を部門別に見ると、全業種計では、利用率が高い部門は「調査部門」の 40.1%を筆頭に、「研究部門」の 37.8%、「営業部門」の 35.2%、「企画部門」の 24.7%の順である。個別業種をみると、情報提供業および新聞・出版業の「調査部門」と、金融・保険業および放送・通信業、その他の「営業部門」での有償データベース利用率が 100%である。（図表 2-9）

（５）利用の多い有償データベースの種類と内容

有償データベースのサービスシステムで最も頻繁に利用されているのは前回調査でも１位であった「日経テレコン 21」である。これに「COSMOSNET」、「JOIS／JDream」、「TSR-VAN2」、「STN」、「PATOLIS」、「@nifty」と続いている。前回調査と比べて、順位の入れ替わりはあるものの基本的に上位に大きな変動はない。（図表 2-10）

データベースファイルでは、トップは「COSMOS2」であり、以下、「日経新聞記事データベース」、「TSR」、「朝日新聞記事データベース」、「JSTPlus」、「PATOLIS 特許・実用新案・商標・意匠ファイル」、「CA／CA Plus／CA-SEARCH」などが挙がっている。特に上位 3 位は前回調査から変わらず、データベースファイルでも上位に大きな変化は認められない。（図表 2-11）

（６）よく利用するデータベースの分野とデータタイプ

ユーザーが現在よく利用している有償データベースの分野とそのデータタイプについて見てみると、データタイプ別では、1 位から順に「文字データ」（93.6%）、「数値データ」（60.7%）、「画像」（35.6%）、「映像（動画）」（3.7%）、「音楽・音声」（1.1%）となっている。これら 5 項目の前回調査での回答率はそれぞれ、99.3%、62.4%、35.2%、3.1%、0.7%であった。大半のユーザーが文字データを活用し、おおよそ 3 社に 2 社が数値データを、3 社に 1 社が画像を利用するという全体構造は変わっていない。

次に、分野とデータタイプの関係をみると、前回と同様、すべての分野で「文字データ」が最もよく利用されている。ただし、「企業財務／企業情報」「マクロ経済／市場／商品」「金融／証券／為替」「各種産業情報」などを含む「ビジネス」分野においては、「数値データ」の利用率が「文字データ」とほぼ並んでいる。（図表 2-12）

（７）データベースの媒体別利用分野

ユーザーが現在よく利用している有償データベースの分野を利用媒体ごとに見てみると、有償データベースの主要な利用媒体はオンラインでは「インターネット（パソコン向け）」であり、オフラインでは「CD-ROM／DVD」である。このことを反映してユーザーからの回答もこれら 2 つの媒体に集中している。「インターネット（パソコン向け）」で最もよく利用されている分野は「企業・財務情報」であり、44.2%のユーザーが活用している。次いで、「新聞／雑誌／ニュース」（33.0%）、「科学技術／特許」（19.5%）、「医・薬学／バイオ／化学」（19.1%）、「経済／ビジネス」（16.9%）という順位である。（図表 2-13）

（８）料金問題と利用上の問題点

有償データベースの利用料金についての感想は、国産データベースについては、「高い」への回答率が 51.0%、「妥当」が 48.3%、「安い」が 0.8%となっている。これに対して海外製データベースでは、「高い」「妥当」「安い」への回答率はそれぞれ 62.2%、35.9%、1.9%である。「高い」と感じているユーザーの割合は、国産よりも海外製の方が 10 ポイント以上多い。「安い」への回答は、国産、海外製ともにほとんどない。（図表 2-14）

データベース利用の課金体系では、全体では「定額制」が 42.7%で最も多い。「固定料金＋従量制」も 41.2%と「定額制」とほぼ同水準にある。また、予算的な縛りがある公共サービスにおいて「定額制」の割合が高い（63.4%）ことも特徴的である。全体では「定額制」と「固定料金＋従量制」が約４割で並び、公共サービスでは「定額制」が 6 割に達するという図式は、前回調査結果と同様である。（図表 2-15）

ユーザーにとって望ましい課金体系を見ると、全体では「定額制」が 52.1%で最も多く、「従量制」（21.0%）、「固定料金＋従量制」（13.9%）がこれに続く。（図表 2-16）

ここで現状の課金体系と望ましい課金体系の回答結果を対比すると、「定額制」を 52.1%のユーザーが希望しているにもかかわらず、実際にこの方式で支払っているのは 42.7%と低い。これに対し、「従量制」と「固定料金＋従量制」では逆に希望の割合を現状の割合が上回っている。

（９）収録情報に関する感想

有償データベースに収録されている情報の内容に対する感想は、国産データベースについては、「特に不満はない」が半数近い 45.7%に達している。各種の不満への回答率は「情報の更新頻度が少ない」（13.8%）を筆頭に、「フルテキスト（全文）で収録されていない」（9.3%）、「データベースの更新に時間がかかる」（8.9%）、「情報が不正確なことがある」（8.1%）などとなっている。海外製データベースに関しては、「特に不満はない」への回答率は 28.8%にとどまっており、国産に比べてユーザー満足度の点で改善の余地がある。（図表 2-17）

無償データベースの収録情報に対する感想（不満）をみると、1 位は「情報が不正確なことがある」の 25.3%であり、情報の正確さの向上に対するニーズを多くのユーザーが無償データベースに抱いていることが分かる。（図表 2-18）

（10）インターネット市場への期待と無償データベースの利用状況

インターネットを通じた情報取得の媒体、手段あるいはサービスの中で、今後拡大が期待されるものを見てみると、上位 5 項目は、「携帯電話向け情報サービス」（56.6%）、「デジタル放送・ブロードバンド放送」（37.5%）、「ブログ（Web-log）」（37.2%）、「ポータルサイト・検索エンジン」（34.8%）、「公衆無線 LAN」（29.5%）である。「携帯電話向け情報サービス」が前回調査（57.2%）に続き 1 位となっている。上位項目に大きな

変化はないが、前回 36.1%で 2 位だった「電子政府サイト」が今回 27.7%で 6 位に落ち、入れ替わりに「ブログ（Weblog）」が前回から 19.0 ポイント上昇して 3 位に躍り出ている。ユーザーにブログが急速に浸透していることが分かる。

一方、ベンダー側の回答率の上位 5 項目をみると、「携帯電話向け情報サービス」（50.9%）、「ポータルサイト・検索エンジン」（39.3%）、「ブログ（Weblog）」（34.8%）、「デジタル放送・ブロードバンド放送」（28.6%）、「インターネット広告」（24.1%）となっている。（図表 2-19）

無償データベースの利用頻度を分野別に見ると、「ほぼ毎日」への回答率が高い上位 5 つのカテゴリーを挙げると、「新聞／雑誌／ニュース」（66.7%）、「ウェブ検索、ウェブディレクトリーなど URL」（64.3%）、「地図・交通・旅行・天気」（34.1%）、「企業財務／企業情報」（27.5%）、「百科辞典／書誌情報／書籍案内」（25.1%）である。（図表 2-20）

(11) 今後の利用予定

有償データベースの利用方法の方向性を見てみると、全体では「インターネットの無料コンテンツや、より低料金のサービスを探して経費削減を図る」への回答率が 32.3%で最も高く、以下、「現状程度」（30.2%）、「使用方法を工夫して、経費節減を図る」（26.1%）、「利用できるデータベースを増やす」（25.4%）などが続いている。「現状程度」の回答率が前回調査から 6.4 ポイント上昇しているが、その他の上位項目への回答率は前回と大差ない。依然として多くのユーザーが経費節減の必要性を感じていることが分かる。（図表 2-21）

(12) 社内データベースの構築体制および運用体制

社内データベースの構築体制および運用体制について見てみると、まず、構築体制については、「各部署単位で構築」よりも「専門部署が構築」への回答数の方が多かった。

一部あるいは全ての構築業務をアウトソースしつつ社内データベースを構築するという形が主流を占めているといえる。

次に、運用体制をみると、こちらは「各部署単位で運用」への回答の方が若干多くなっている。内訳をみると、「各部署単位で運用」では「全て社内で対応」の方が圧倒的に多いのに対して、「専門部署が運用」では「全て社内で対応」と「一部アウトソーシング」がほぼ拮抗（きっこう）している。運用については、「各部署単位で全て社内対応」が中心的な形態のようである。なお、運用では構築に比して「全てアウトソーシング」の割合が小さいことも特徴点である。（図表 2-22）

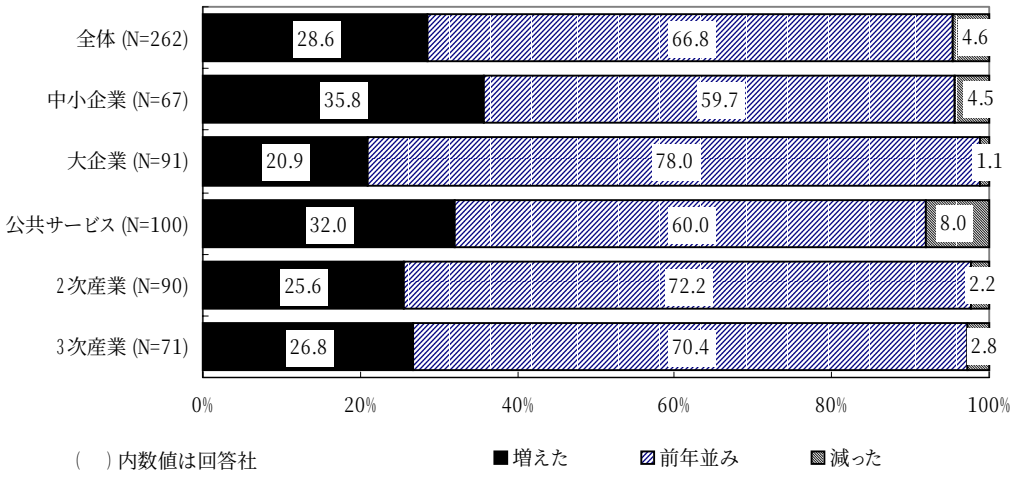
業 種	中小企業	大企業	公共サービス
建設業, 石油･化学工業, 鉄鋼･非鉄･金属製品製造業, 機械器具製造業, その他製造業, その他（農･林･水産業, 鉱業, その他）	300人以下	300人より多い	
商 業	100人以下	100人より多い	
金融･保険業, 情報処理業, 情報提供業, 新聞･出版業, 放送･通信業, 不動産業, 運輸･倉庫, 電力･ガス, その他サービス業	50人以下	50人より多い	
公共サービス			

図表 2-1 従業員数による企業規模の分類基準

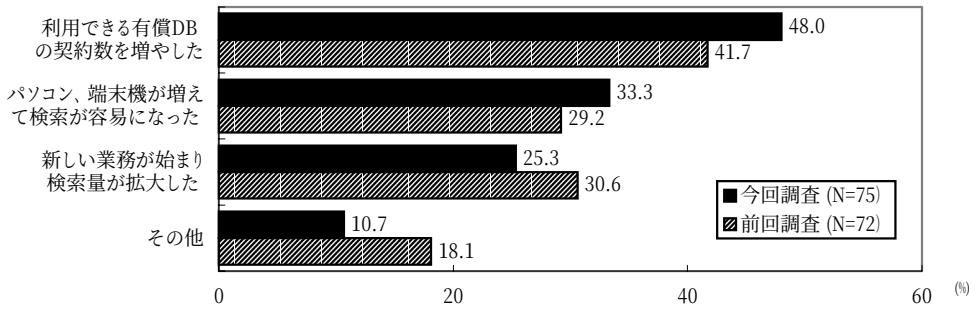
		回答件数		有償データベース、無償データベースのどちらも利用		有償データベースのみを利用		無償データベースのみを利用		外部データベースは利用していない	
		件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
企業規模別	1. 中小企業	178	39.4	60	13.3	10	2.2	73	16.2	35	7.7
	2. 大企業	135	29.9	85	18.8	7	1.5	30	6.6	13	2.9
	3. 公共サービス	141	31.2	100	22.1	1	0.2	28	6.2	12	2.7
業種別	1. 建設業	49	10.7	21	4.6	5	1.1	17	3.7	6	1.3
	2. 石油･化学工業	13	2.8	11	2.4	1	0.2	1	0.2	0	0.0
	3. 鉄鋼･非鉄･金属製品製造業	17	3.7	6	1.3	0	0.0	10	2.2	1	0.2
	4. 機械器具製造業	25	5.4	12	2.6	1	0.2	4	0.9	8	1.7
	5. その他製造業	52	11.3	28	6.1	6	1.3	13	2.8	5	1.1
	6. 商業	50	10.9	21	4.6	1	0.2	14	3.1	14	3.1
	7. 金融･保険業	9	2.0	7	1.5	0	0.0	0	0.0	2	0.4
	8. 情報処理業	14	3.1	6	1.3	2	0.4	6	1.3	0	0.0
	9. 情報提供業	4	0.9	2	0.4	1	0.2	1	0.2	0	0.0
	10. 新聞･出版業	6	1.3	4	0.9	1	0.2	1	0.2	0	0.0
	11. 放送･通信業	5	1.1	2	0.4	0	0.0	3	0.7	0	0.0
	12. 不動産業	4	0.9	0	0.0	0	0.0	3	0.7	1	0.2
	13. 運輸･倉庫, 電力･ガス	16	3.5	6	1.3	0	0.0	7	1.5	3	0.7
	14. その他サービス業	47	10.2	20	4.4	1	0.2	20	4.4	6	1.3
	15. 公共サービス	141	30.7	100	21.8	1	0.2	28	6.1	12	2.6
	16. その他	7	1.5	1	0.2	0	0.0	3	0.7	3	0.7
地域別	1. 首都圏	142	30.9	82	17.9	6	1.3	36	7.8	18	3.9
	2. その他	317	69.1	165	35.9	14	3.1	95	20.7	43	9.4
合 計		459	100.0	247	53.8	20	4.4	131	28.5	61	13.3

（注）企業規模別は従業員数について無回答の企業を除いているため、合計が459にならない。

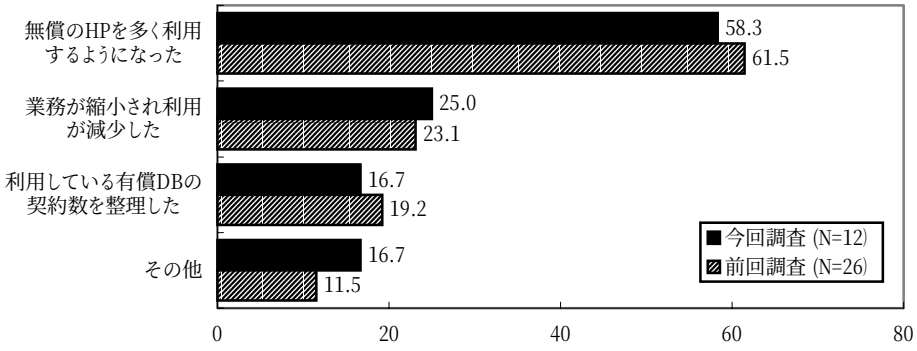
図表 2-2 回答企業の概要



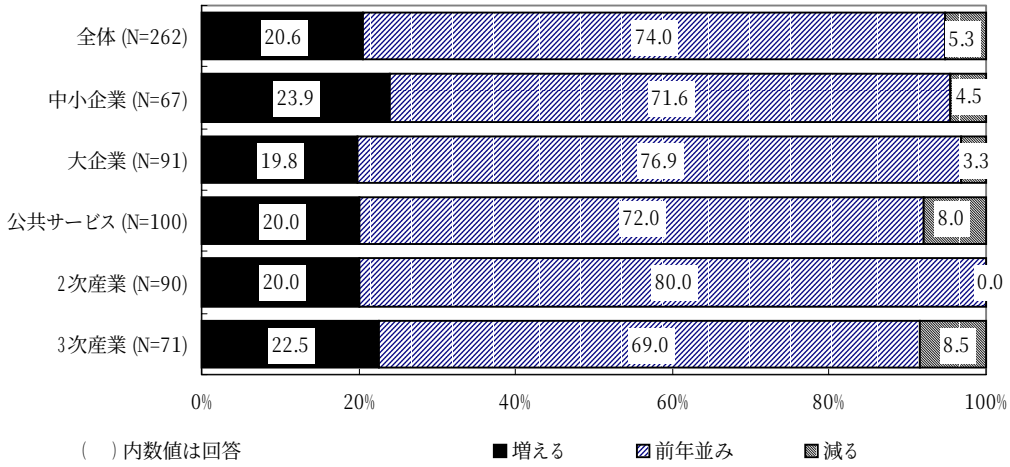
図表 2-3 2004 年度有償データベース利用状況 (対前年比)



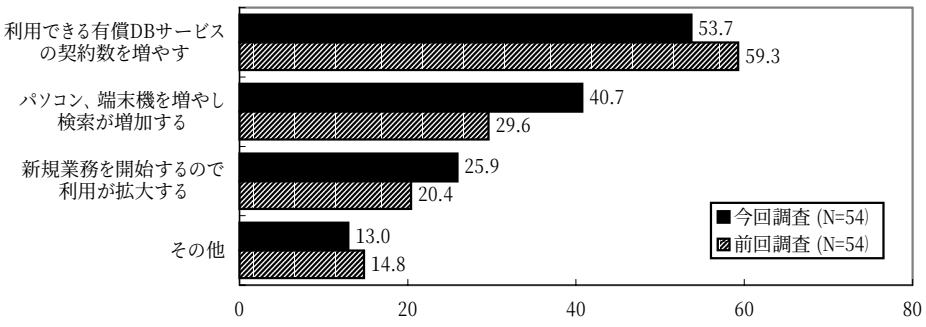
図表 2-4 2004 年度有償データベース利用の増加理由



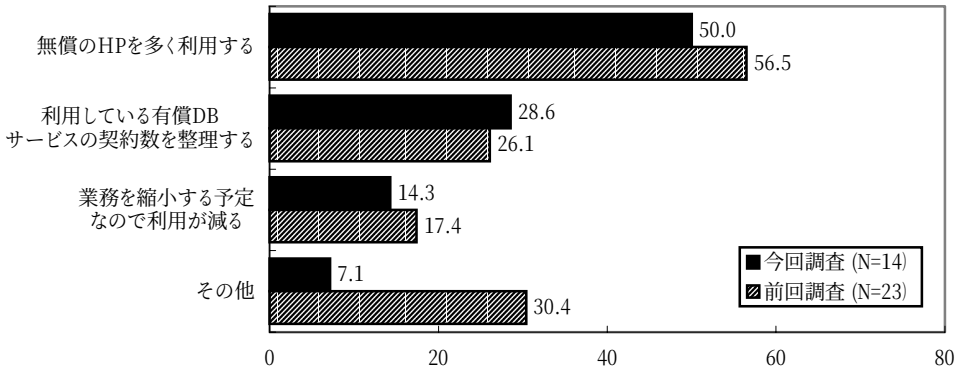
図表 2-5 2004 年度有償データベース利用の減少理由



図表 2-6 2005 年度の有償データベース利用の見通し (対前年度比)



図表 2-7 2005 年度の有償データベース利用の増加見通し理由



図表 2-8 2005 年度の有償データベース利用の減少見通し理由

	回答件数	企画部門(%)	調査部門(%)	研究部門(%)	特許部門(%)	システム開発部門(%)	生産部門(%)	環境部門(%)	営業部門(%)	総務部門(%)	法務部門(%)	経理・財務部門(%)	その他の部門(%)
建設業	26	11.5	30.8	7.7	3.8	7.7	15.4	0.0	80.8	30.8	0.0	46.2	15.4
石油・化学工業	12	33.3	58.3	75.0	66.7	8.3	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	6	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7
機械器具製造業	13	15.4	15.4	7.7	38.5	23.1	7.7	0.0	69.2	15.4	0.0	30.8	0.0
その他製造業	34	23.5	26.5	29.4	26.5	5.9	5.9	2.9	47.1	29.4	2.9	20.6	2.9
商業	22	13.6	36.4	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	54.5	31.8	13.6	50.0	9.1
金融・保険業	7	57.1	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	14.3	14.3
情報処理業	8	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5
情報提供業	3	33.3	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
新聞・出版業	5	40.0	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
放送・通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
不動産業	0												
運輸・倉庫，電力・ガス	6	33.3	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3
その他サービス業	21	33.3	23.8	19.0	4.8	4.8	4.8	4.8	52.4	47.6	0.0	28.6	9.5
公共サービス	101	24.8	49.5	68.3	9.9	5.0	2.0	1.0	3.0	14.9	6.9	7.9	28.7
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計・平均	267	24.7	40.1	37.8	14.2	9.0	4.1	1.5	35.2	22.8	4.9	19.5	17.2
前年度合計	289	30.1	48.1	49.5	25.3	7.3	4.5	3.5	28.4	15.6	5.5	12.1	14.9

図表 2-9 有償データベースの部門別利用状況

順位	サービスシステム名	回答件数	回答率%
1	日経テレコン21（日本経済新聞社）	77	28.8
2	COSMOSNET（帝国データバンク）	73	27.3
3	JOIS / JDream（科学技術振興機構）	61	22.8
4	TSR-VAN2（東京商工リサーチ）	39	14.6
5	STN（科学技術振興機構）	31	11.6
6	PATOLIS（パトリス）	30	11.2
7	@nifty（ニフティ）	27	10.1
8	G-Search（ジー・サーチ）	22	8.2
9	GeNii（国立情報学研究所）	18	6.7
10	NICHIGAI/WEB(NICHIGAI-ASSIST)（日外アソシエーツ）	16	6.0
11	DIALOG（ジー・サーチ）	14	5.2
12	NEEDS（日本経済新聞社）	14	5.2
13	時事行財政情報モニター(JAMP)（時事通信社）	12	4.5
14	BIGLOBE（NEC）	11	4.1
15	JACIC NET（日本建設情報総合センター）	10	3.7

図表 2-10 利用の多いサービスシステム（N＝267，複数回答）

順位	データベースファイル名	回答件数	回答率%
1	COSMOS2（帝国データバンク企業情報）	97	36.3
2	日経新聞記事データベース	65	24.3
3	TSR（東京商工リサーチ企業情報）	58	21.7
4	朝日新聞記事データベース	44	16.5
5	JSTPlus	38	14.2
6	PATOLIS特許・実用新案・商標・意匠ファイル	29	10.9
7	CA/CA Plus/CA-SEARCH	28	10.5
8	読売新聞記事データベース	24	9.0
9	日経財務データ	16	6.0
10	毎日新聞記事データベース	13	4.9
11	MEDLINE	11	4.1
12	REGISTRY	11	4.1
13	TKC法律情報	11	4.1
14	日経BP雑誌記事データベース	11	4.1
15	日経WHO'S WHO	10	3.7

図表 2-11 利用の多いデータベースファイル（N＝267，複数回答）

(%)

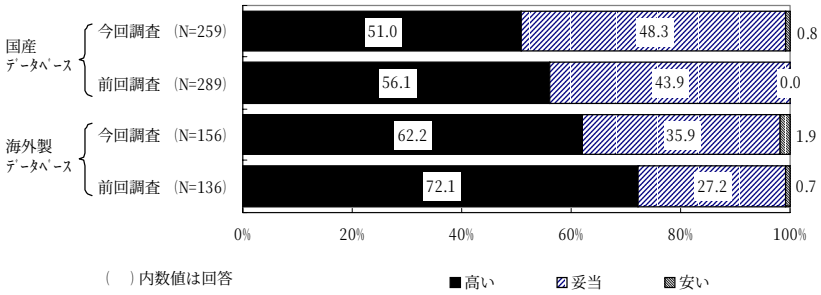
分野 ＼ データタイプ		文字ﾃﾞｰﾀ（ﾃｷｽﾄ）	数値ﾃﾞｰﾀ	画像	音楽・音声	映像（動画）	その他
一般	新聞／雑誌／ニュース	47.6	18.4	13.9	0.0	0.7	0.0
	人物／機関情報	31.1	6.0	7.1	0.0	0.7	0.0
	行政／法律／政治	27.7	11.6	6.7	0.0	0.0	0.0
	百科辞典／書誌情報／書籍案内	22.8	6.0	7.5	0.0	0.0	0.4
	その他一般情報	2.2	0.7	1.5	0.0	0.4	0.0
生活関連情報		8.2	3.4	5.6	0.7	0.4	0.0
自然科学・技術	特許	25.5	8.6	10.9	0.0	0.4	0.0
	医学／薬学／生命学／生物	25.1	10.5	9.4	0.0	0.4	0.0
	化学	24.7	12.7	9.4	0.0	0.0	0.0
	その他自然科学系情報	4.5	2.2	2.6	0.0	0.0	0.0
	電気／電子／情報	20.6	8.6	7.1	0.0	0.4	0.4
	建設（土木／建築）	15.4	6.7	5.6	0.0	0.0	0.0
	エネルギー／原子力／資源／環境／公害	18.0	7.5	5.2	0.0	0.0	0.0
	機械／金属／素材	17.2	7.1	6.0	0.0	1.1	0.0
	その他技術関連情報	1.5	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0
社会科学・人文科学		14.2	5.6	3.0	0.0	0.0	0.0
ビジネス	企業財務／企業情報	49.4	35.2	5.2	0.0	1.1	0.7
	マクロ経済／市場／商品	16.5	15.7	4.5	0.0	0.7	0.4
	金融／証券／為替	16.1	16.1	3.0	0.0	0.4	0.0
	各種産業情報	18.4	12.7	4.9	0.0	0.4	0.0
	その他ビジネス	2.2	0.7	1.1	0.4	0.4	0.0
その他		1.1	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0
合計		93.6	60.7	35.6	1.1	3.7	1.9

図表 2-12 よく利用している有償データベースの分野とデータタイプ

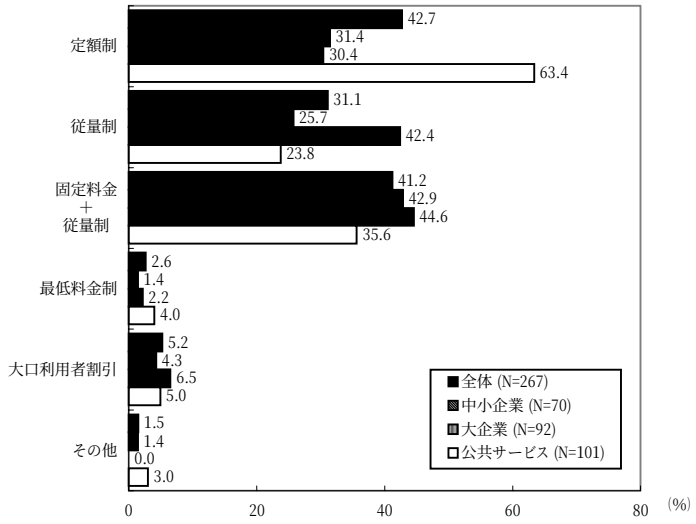
(%)

分野 ＼ 媒体		オンライン						オフライン		
		インターネット			インターネット以外					
		パソコン向け	携帯電話,PDA向け	その他	公衆回線	専用回線	その他	CD-ROM/DVD	MT	その他
一般	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	1.1	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	サービスガイド	1.9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	辞（事）典／百科／ディレクトリー	5.2	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
	学習教材	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	書誌／図書・刊行物情報	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
	人物情報（Who's Who）	10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新聞／雑誌／ニュース	33.0	0.4	0.0	0.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0
	政治／行政	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健康／スポーツ	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ビジネス	金融／証券／為替／市況情報	9.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0
	規格	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
	企業・財務情報	44.2	0.0	0.0	1.9	0.4	0.0	6.7	0.4	0.4
	経済／ビジネス	16.9	0.4	0.0	1.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
	商品・製品情報	8.6	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	パーツカタログ	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	地図・マッピング／電話番号／住所コード	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.4
	統計・人口	4.5	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0
	不動産	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	法律・法規・判例／税・税務情報	11.2	0.0	0.0	0.7	0.4	0.0	5.2	0.0	0.4
自然科学・技術	医・薬学／バイオ／化学	19.1	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	4.5	0.0	0.7
	宇宙／地球／海洋／水産	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	エネルギー／資源／環境	5.6	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.5	0.0	0.4
	気象・気候	2.6	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	科学技術／特許	19.5	0.0	0.0	1.9	0.7	0.0	3.0	0.0	0.4
	コンピュータ／ソフトウエア	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	建築・建設	5.6	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	数学／農業・農学	3.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	材料・素材	9.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	2.2	0.0	0.4
人文・社会科学	教育／宗教	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	芸術・文化／文学・歴史	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
	言語・用語	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
	社会科学・心理学	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	図書館・情報科学	0.7	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	地理	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
その他		0.7	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

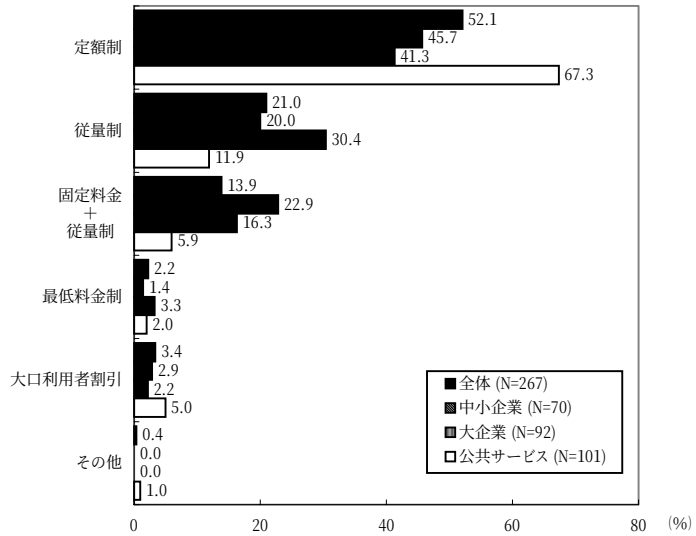
図表 2-13 利用媒体別にみた有償データベース利用分野（N＝267，複数回答）



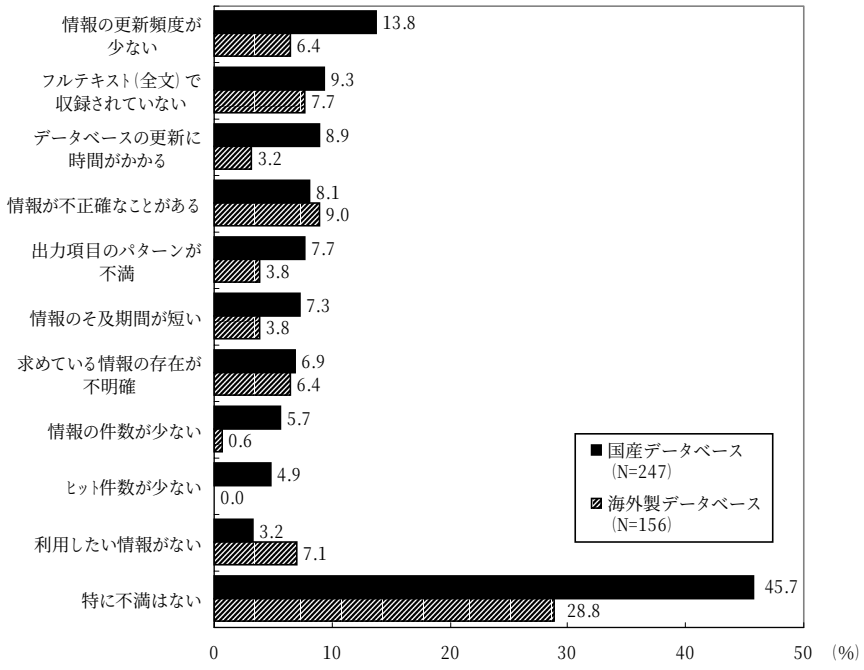
図表 2-14 有償データベースの利用料金に関する感想



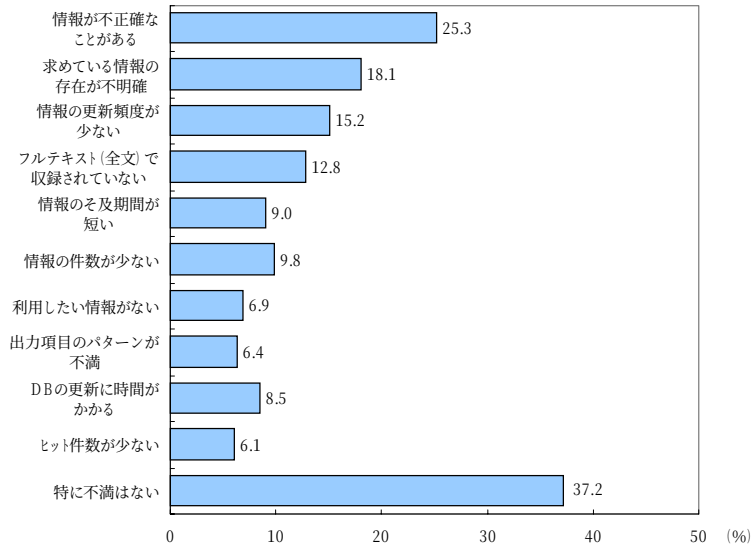
図表 2-15 データベース利用の課金体系



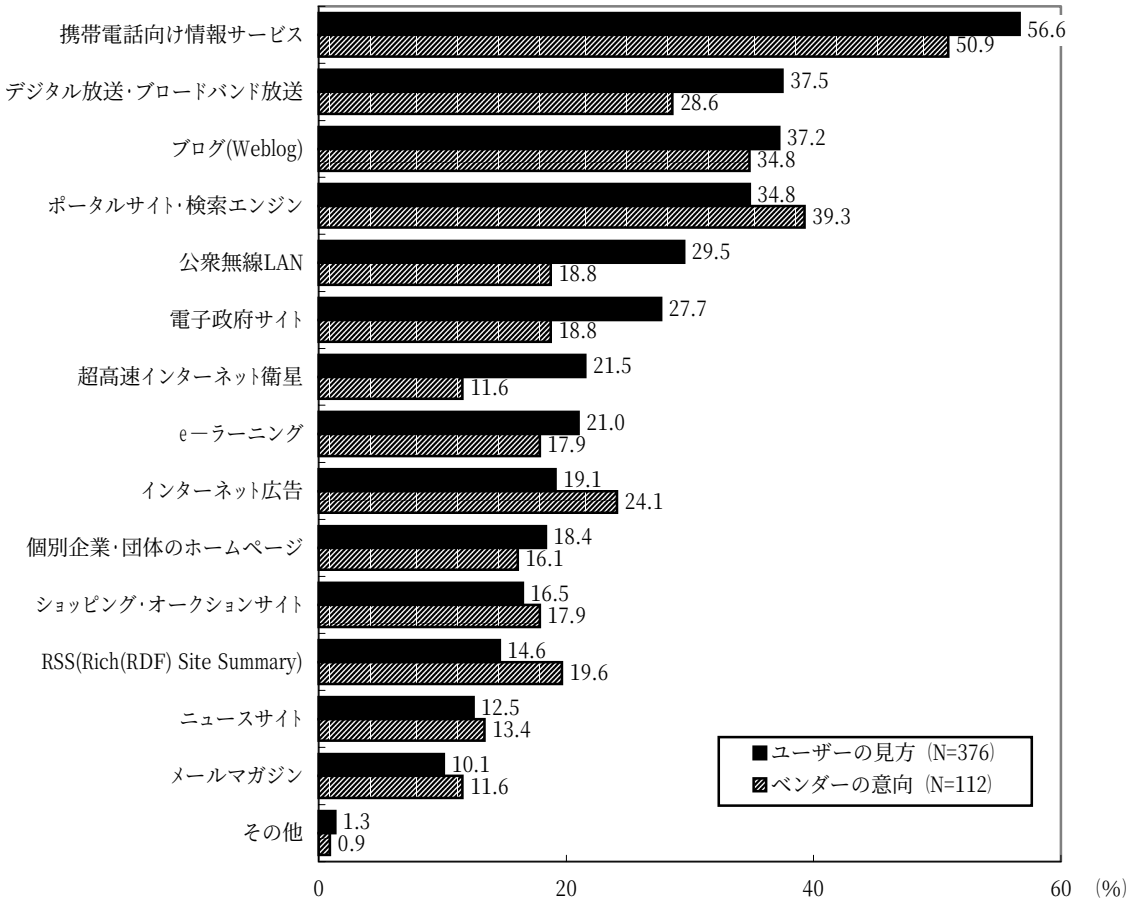
図表 2-16 データベース利用における望ましい課金体系



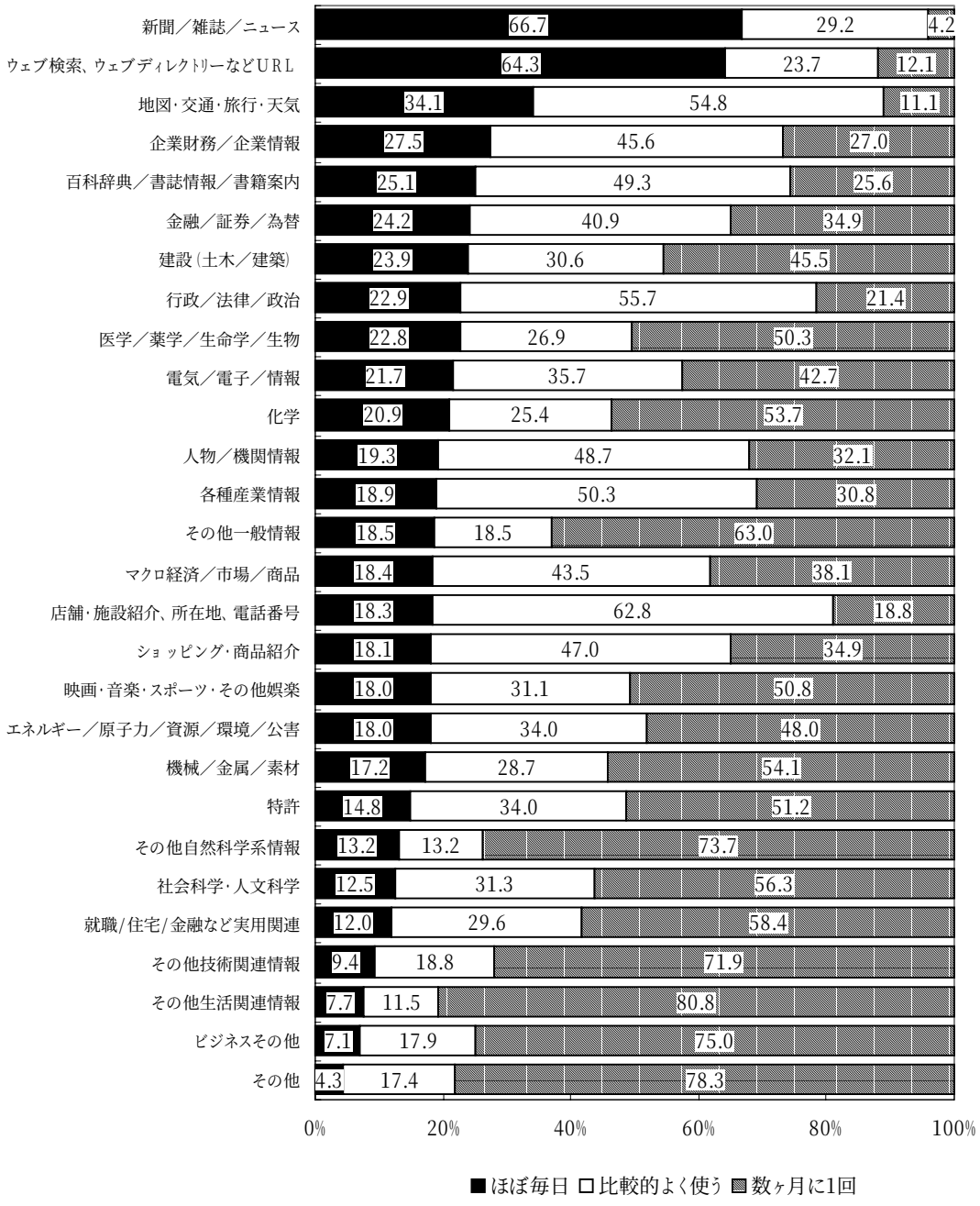
図表 2-17 有償データベースの収録情報に関する感想



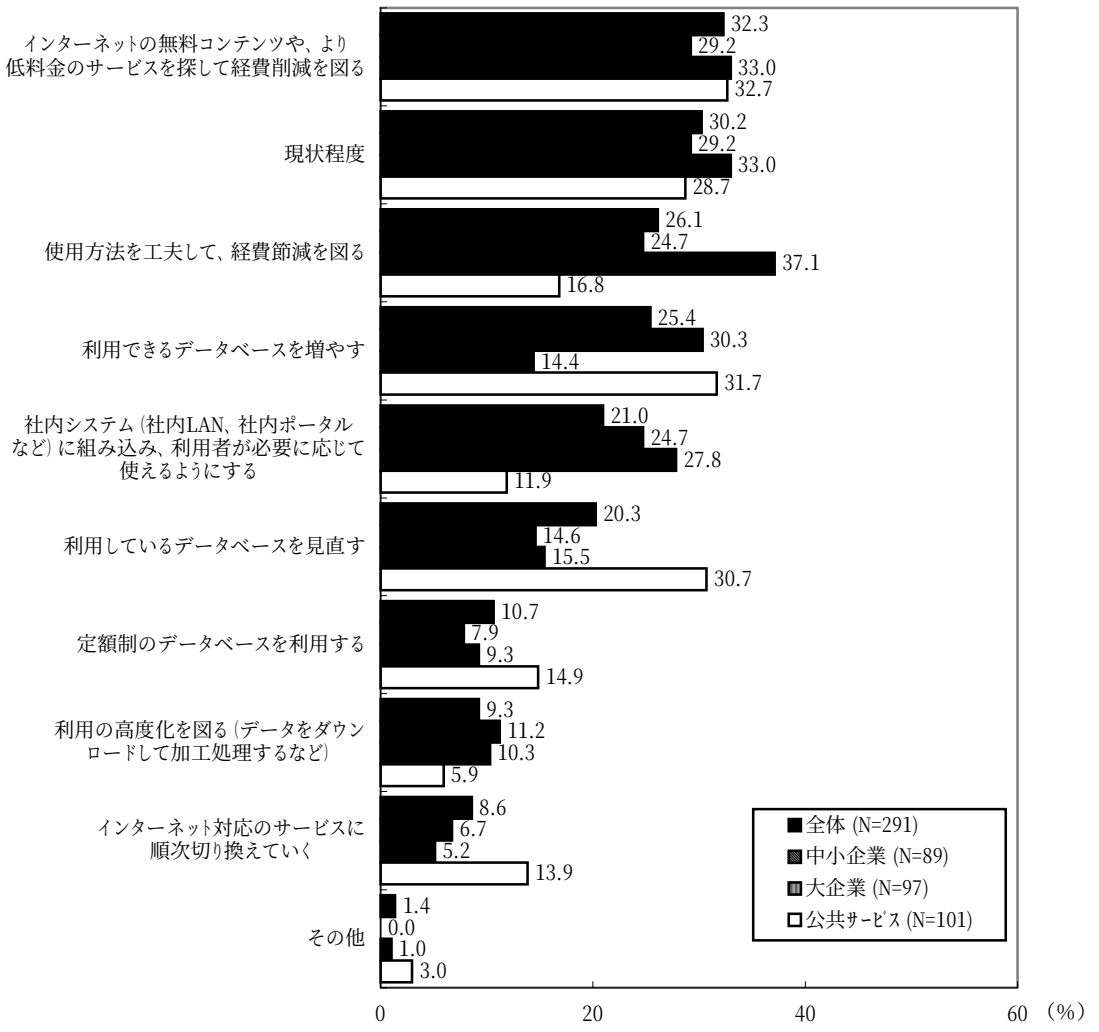
図表 2-18 無償データベースの収録情報に関する感想



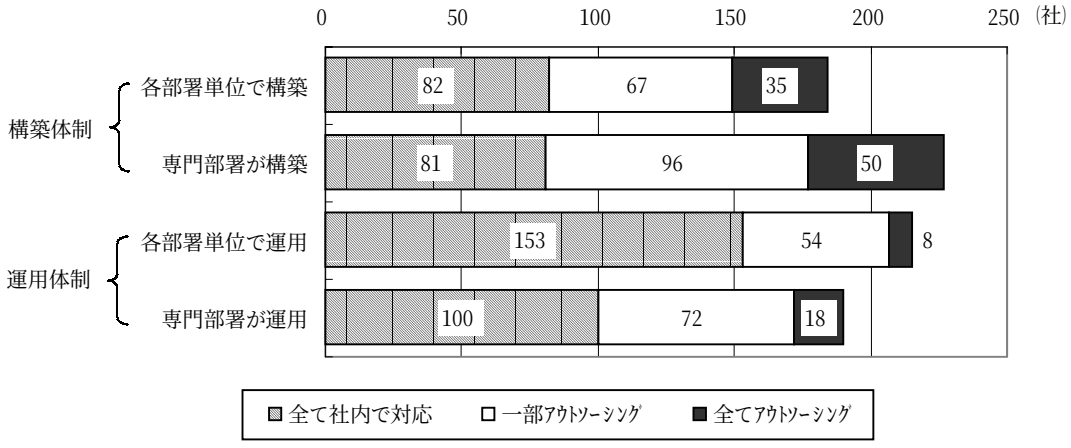
図表 2-19 有望と考えられるインターネット利用サービスの利用と提供の比較



図表 2-20 無償データベースの分野別利用頻度



図表 2-21 今後進めたいデータベースの利用方法



図表 2-22 社内データベースの構築･運用体制

３． データベースサービス業の動向（ベンダー編）

（１）データベースサービス事業者の業態分布

回答企業の業態分布をみると「プロデューサー」専業と「プロデューサー兼ディストリビューター」がともに 16.2%となっている。続いて、「代行検索業」および「プロデューサー兼その他インターネットによる情報提供」がともに 8.1%で、これら 4 つの業態で全体の約 5 割が占められている。（表 3-1）

（２）データベースサービスの売上高

総売上高に対するデータベース売上高の比率の平均値は、全体で 35.7%であり、前回調査の 30.4%よりも 5.3 ポイント増加している。売上高比率の社数分布をみると、最も比率が大きいのは「1～5%」と「90%以上」の 21.3%となっている。10%きざみでみると 10%未満とする企業が 44.2%に達する一方で、90%以上とするところがそれに次ぐシェア（20%超）を有している。このような 2 極化構造は、前回調査でも確認された特徴である。（図表 3-2）

（３）流通事業者経由の売上高比率

データベースサービス売上高のうち、ディストリビューターなどデータベース流通事業者を経由した売上高が占める割合についてみると、回答した 35 企業の平均値で、データベースサービス売上高全体の 46.8%が流通事業者経由であった。業態別にみると、プロデューサーで 51.7%、プロデューサー兼ディストリビューターで 48.1%であるのに対して、プロデューサー兼その他インターネットによる情報提供業では 64.7%と比較的高めの比率となっている。（図表 3-3）

（４）データベース売上高の国産と海外製の比率

データベースの売上高に占める国産データベースの売上高比率は、全体で 86.5%と前回調査（86.3%）から横ばいである。他方、海外製データベースの比率は全体で 13.5%である。業態別でみると、プロデューサーでは国産データベースの比率が若干高い（90.9%）。プロデューサー兼その他インターネットによる情報提供業での国産もまた、90.0%とやや高めのシェアを有している。他方、プロデューサー兼ディストリビューターでは、国産の比率が 83.1%とやや低くなっている。（図表 3-4）

（５）データベースの提供方法（媒体）別の売上高比率

自社のデータベース提供手段媒体ごとの売上高比率については、国産データベースでは、オンライン媒体の「インターネット（パソコン向け）」がトップの 55.1%、次いで、

オフライン媒体である「CD-ROM／DVD」が 29.0%で続いている。

インターネットとインターネット以外のオンライン媒体（「公衆回線」、「専用回線」など）を合わせたオンライン媒体全体のシェアは、62.4%（前回 59.6%）であり、依然としてオンライン媒体が主流を占めつつ、特にインターネットがその比率を徐々に高めている。

海外製データベースにおいては、インターネットを含むオンライン媒体が 68.0%を占め、前回調査（67.6%）とほぼ同等で、インターネットを除くオンライン媒体の比率が今回 11.0%と、前回調査の 20.7%より低下している。

なお、今回、「オンラインのうち、ネットワークから大容量ファイルを一括でダウンロードするサービスの全売上高に占める割合」を尋ねる設問を新設し、回答は国産データベース 9 件、海外製 5 件が得られ、各々の回答の平均値を求めたところ、国産 75.6%、海外製 32.2%であった。（図表 3-5）

（6）今後 3 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（自社レベル）

今後 3 年間の自社のデータベースの売上高の年間平均伸び率の予測では、売上高が増えると回答した企業は 44.9%、年率で 20%以上の伸びを見込んでいる企業は 13.0%である。他方、売上高が横ばいとの回答は 40.6%、減少するとの回答は 14.5%となっている。

業態別にみると、プロデューサーでは増えるとする割合が 40.0%（前回調査 54.6%、前々回調査 61.3%）と前回に引き続き割合が低下し、プロデューサー兼ディストリビューターの割合は 35.7%（前回 41.2%、前々回 68.4%）、代行検索業は 25.0%（前回 33.3%、前々回 37.5%）と、いずれもプラス成長の割合が低下基調を示している。図表 3-6

（7）今後 3 年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

今後 3 年間の業界全体でのデータベース売上高の年間平均伸び率の予測については、売上高が増えると回答した企業は 54.7%（前回調査 59.5%、前々回調査 72.4%）で、中でも年率 20%以上の伸びを見込む企業は 7.8%（前回 8.1%、前々回 21.8%）という結果である。前々回から前回にかけての低下幅に比べると、前回から今回への低下幅は縮まっていることから、景気回復を背景に将来への期待で低下基調も徐々に弱まっている様子がうかがえる。図表 3-7

（8）媒体別の拡大・縮小見込み

今後、拡大あるいは縮小が見込まれるデータ提供媒体について見ると、オンライン媒体では「インターネット（パソコン向け）」が 33.3%、「携帯電話、PDA 向け」が 13.1%となっている。縮小が見込まれているのは「インターネット以外（公衆回線）」が 6.1%、「インターネット以外（その他）」が 3.0%であった。オフライン媒体では、拡大・縮小ともに「CD-ROM/DVD」への回答率が最も高い（拡大 12.1%、縮小 10.1%）。

「オンラインのうち、ネットワークから大容量ファイルを一括でダウンロードするサービス」については、拡大への回答率は 8.1%、縮小への回答率は 1.0%であった。（図表 3-8）

（９）データベースで提供している情報提供の内容と構成比

情報提供内容を、商用、無料データベースで見ると、商用データベースサービスでは、「新聞／雑誌／ニュース」への回答率が 34.6%で最も高く、「特許」（25.6%）、「企業財務／企業情報」（19.2%）、「人物／機関情報」（17.9%）が続いている。

無料データベースサービスでは、「人物／機関情報」（22.6%）、「新聞／雑誌／ニュース」（19.4%）、「百科辞典／書誌情報／書籍案内」（19.4%）、「ショッピング・商品紹介」（19.4%）が上位を占めている。（図表 3-9）

(10)提供情報の構成比率と拡大・縮小見込み

商用、無料を問わず、提供情報の分野別構成比（売上高あるいは利用者数などに基づくシェア。合計を 100%としたときの分野別パーセンテージ）を単純平均してみると、最も大きなシェアは「自然科学・技術」の 35.4%、「一般」の 25.9%、「ビジネス」の 19.6%、「生活関連情報」の 15.4%と続いている。これら 4 分野が全体の 95%以上を占めている。

さらに、商用、無料を問わず、今後において拡大あるいは縮小が見込まれる情報分野としては、「今後拡大」するものとして、「一般」では「新聞／雑誌／ニュース」、「生活関連情報」では「ショッピング・商品紹介」と「地図・交通・旅行・天気」、「自然科学・技術」では「特許」、「ビジネス」では「企業財務／企業情報」への回答率がそれぞれ高い。（図表 3-10）

(11)コンテンツを提供している媒体

オンライン、オフラインの別に、コンテンツの提供媒体とその分野別内訳をみると、オンラインでは「インターネット（パソコン向け）」でのコンテンツ提供が最も多く、その分野別内訳をみると、「一般」（延べ 33 社）、「自然科学・技術」（延べ 30 社）、「ビジネス」（延べ 28 社）、「携帯電話、PDA 向け」（延べ 22 社）、その分野別内訳は「一般」（延べ 10 社）、「生活関連情報」（延べ 8 社）で大半が占められており、パソコン向けと携帯電話・PDA 向けとでは用途が異なることが明らかである。

一方、オフラインでは、「CD-ROM／DVD」の延べ 57 社がトップであり、内訳は「自然科学・技術」（延べ 18 社）、「一般」（延べ 14 社）、「生活関連情報」（延べ 11 社）、「ビジネス」（延べ 9 社）と、オンラインの「インターネット（パソコン向け）」と同様に、比較的バランスの取れた分野構成となっている。（図表 3-11）

(12)媒体別の売上高上位分野

オンライン、オフライン別に、コンテンツ提供媒体ごとに売り上げが多い分野をみると、オンラインで 5 社以上の回答があったのは「インターネット（パソコン向け）」のみであり、他方で、オフラインでの 5 社以上の回答は「CD-ROM／DVD」のみであった。これによるとオンライン、オフラインそれぞれの収益源が異なっている状況を読み取ることができ、ことにオフラインの「CD-ROM／DVD」では専門性の高いデータベースが多いことが特徴といえる。（図表 3-12）

(13) データベース構築上の問題

データベースを構築する上での問題点をみると、「データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる」が 50.9%でトップとなっており、以下、「構築後のメンテナンスコストが負担になる」（36.6%）、「セキュリティー対策への不安」（25.0%）、「初期投資が大きく回収困難」（20.5%）、「収支が見通せない」（17.0%）であった。これら 5 つの問題点への回答率はいずれも前回調査から 10 ポイント前後低下している。

なお、前回調査よりも回答率が高かったのは、「プログラマーなどのシステム開発担当者が不足」（前回 9.0%→今回 13.4%）、「標準化の検討が不足」（9.0%→12.5%）、「構築に関しての国の助成が少ない」（3.4%→7.1%）の 3 項目である。（図表 3-13）

(14)データベースサービスの経営体制

各事業者の料金徴収体制の現状を、利用者のタイプ、経費の財源、課金方式および請求方法という 4 つの側面からみると、利用者のタイプでは、「契約・登録などで特定した利用者」への回答率が最も高いが、回答率（73.7%）は前回の 82.2%から 8.5 ポイント低下している。経費の財源では、「電子媒体の情報料収入」が 66.7%と高く、前回の 80.2%から 13.5 ポイント減っているが、他の選択肢への回答率が顕著に高まっておらず、データベースサービス事業者には経費財源を情報料収入以外に求める動きはまだ浸透していないとみられる。課金方式では、前回に引き続き「定額制」（47.5%）がトップで、次いで「固定料金＋従量制」（30.3%）、「従量制」（27.3%）となっている。「大口利用者割引」は全体の 1 割程度の企業で採用されている。

料金の請求方法でも傾向は昨年度と同様であり、最も多くの回答が寄せられたのは「請求書」（68.7%）であり、以下「クレジットカード」（16.2%）、「商品（CD-ROM,DVD など）の購入代の形式」（14.1%）が続いている。（図表 3-14）

(15)実施上の問題点

インターネット関連事業を含むデータベース事業を進めていく上での不安・懸念については、（ア）「ホームページ（HP）など、データベース（DB）そのものの無料化が進み、有料データベース利用の伸びに影響が出ている」への回答率が 41.1%で最も高く、次いで、

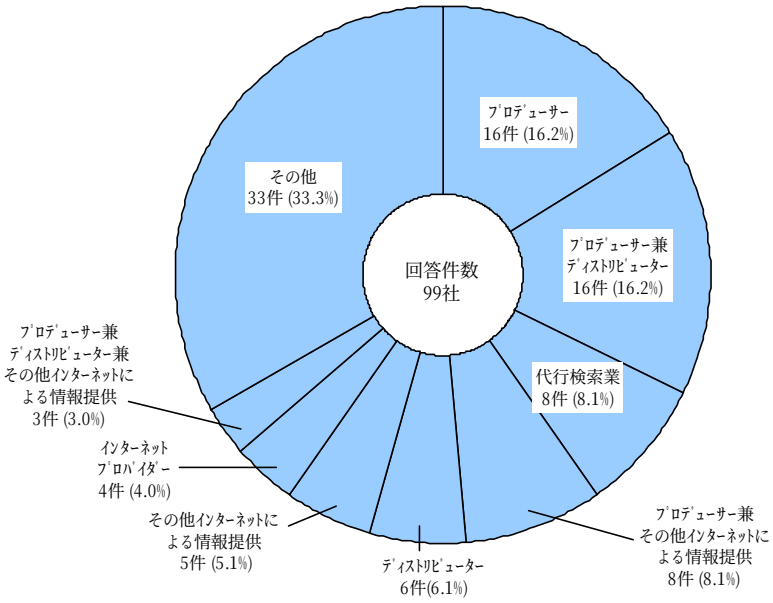
（イ）「外部からの不正アクセスやウイルスによる被害などセキュリティー上の不安がある」（37.5%）、（ウ）「公的機関（政府など）が、自ら収集したデータ・情報を原則無料でサービスするなど、民業圧迫の恐れがある」、（エ）「個人情報・機密情報など、漏えいの恐れがある」および（オ）「サースの充実を図ろうとするが、設備投資やサービス要員にかかるコスト負担が大きい」（各 34.8%）であった。（図表　3-15）

(16)データベースサービスのコスト構造

データベースの構築、維持管理、サービス提供等にかかる経費（人件費、外注費、管理費などからなる）の内訳をみると「データ収集」（23.2%）が最大の費目であり、以下、「データ入力」（18.3%）、「プログラム開発」（12.2%）、「分析・加工」（10.2%）であり、順位は前回調査とほぼ同様である。（図表　3-16）

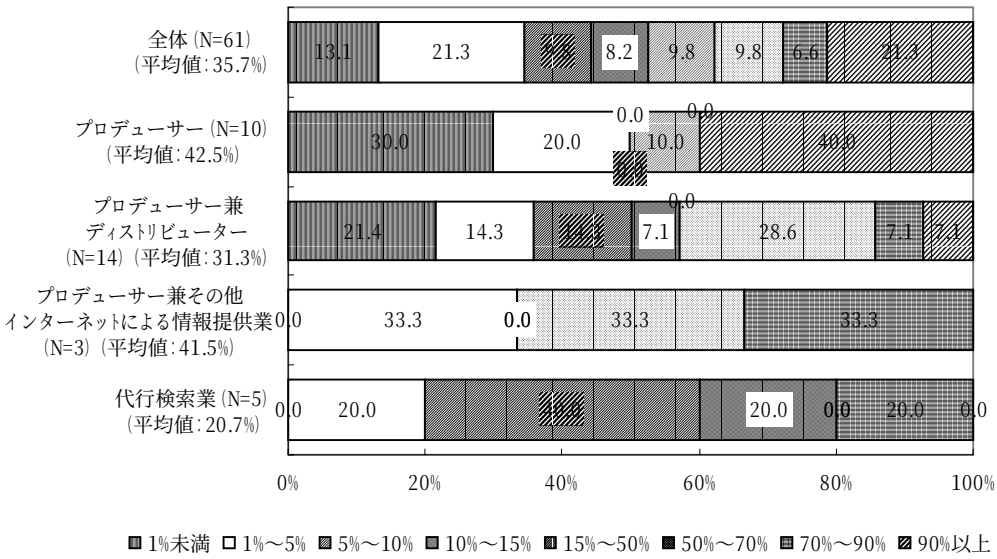
また、データベース経費全体に占める人件費、外注費それぞれの比率の分布をみると、人件費の比率では「90%以上」への回答が 14 社で最も多く、次いで「80%以上 90%未満」の 9 社、「20%以上 30%未満」および「50%以上 60%未満」の 7 社となっている。

外注費では「20%以上 30%未満」が 12 社で最も多く、「10%以上 20%未満」（7 社）がこれに続いている。（図表　3-17）

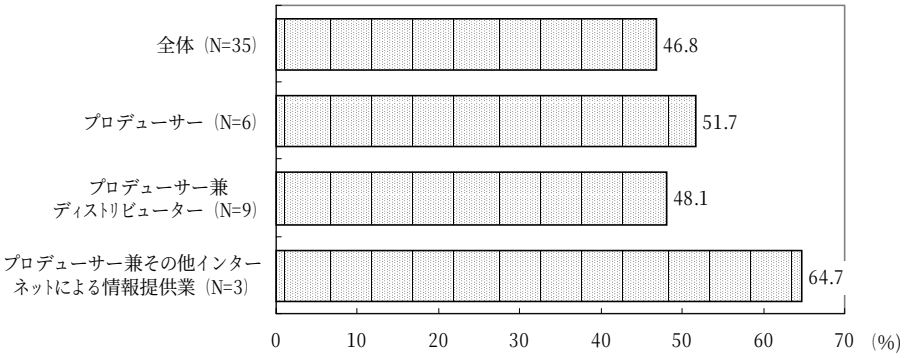


(注) 「情報提供サービスは行っていない」と回答した13社を除く。

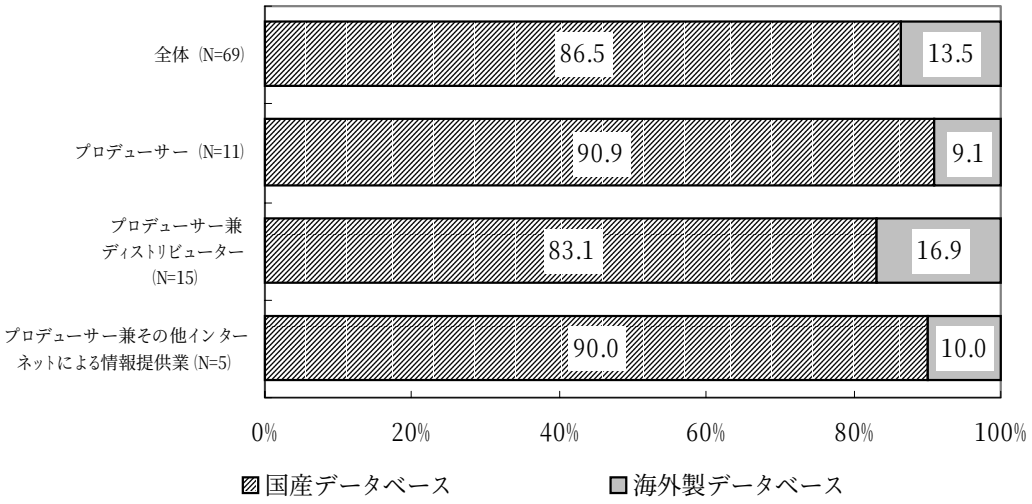
表 3-1 データベースサービス事業者の業態分布



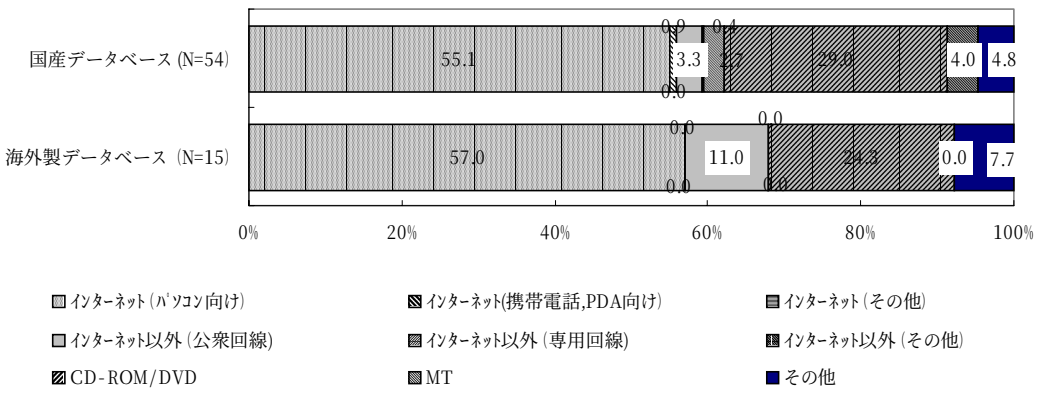
図表 3-2 データベースサービスの売上高



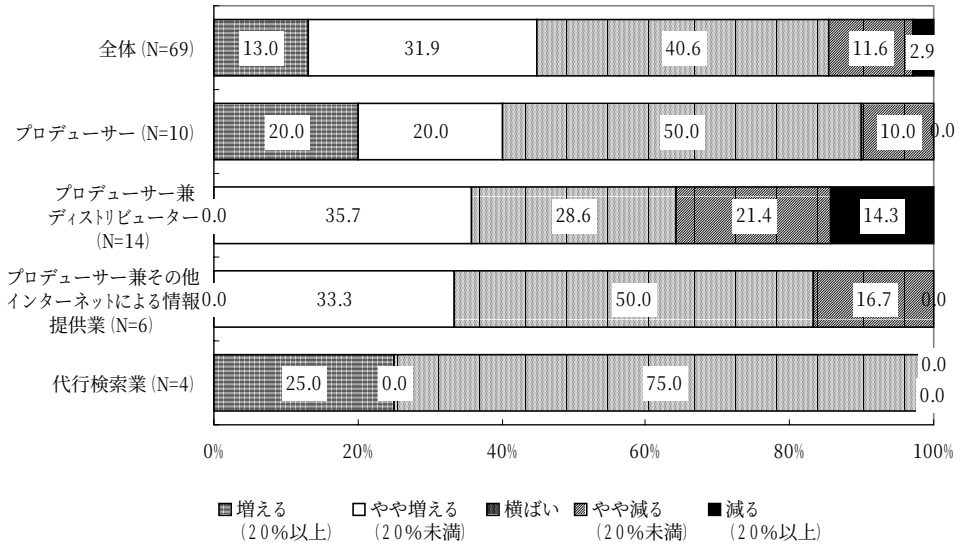
図表　3-3　流通事業者経由の売上高比率



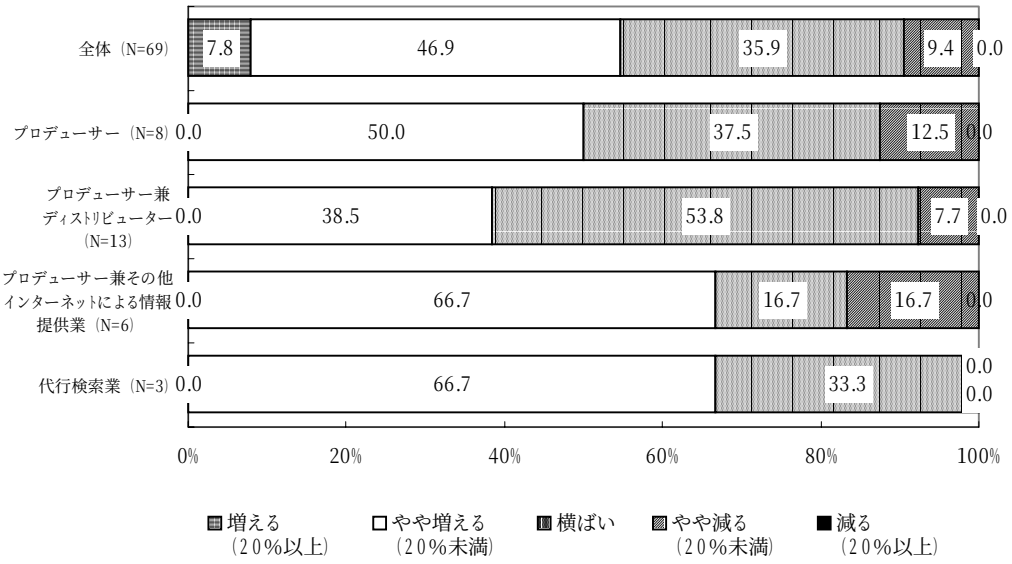
図表　3-4　データベース売上高の国産と海外製の比率



図表　3-5　データベースの提供方法（媒体）別の売上高比率



図表　3-6　今後3年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（自社レベル）



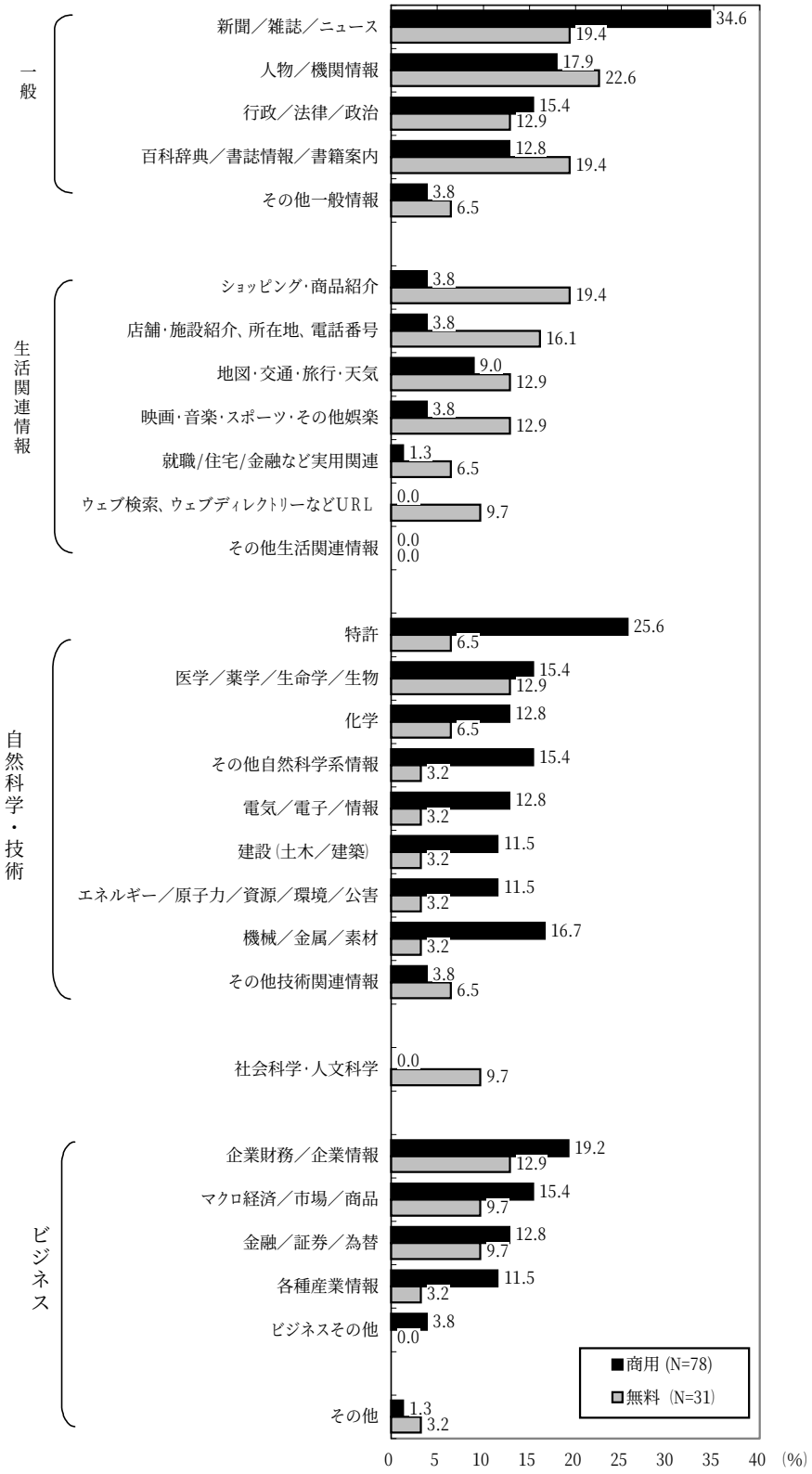
図表　3-7　今後3年間のデータベース売上高年間平均伸び率予測（業界レベル）

(%)

提供媒体		提供媒体 (詳細項目)	今後拡大	今後縮小
			N=99	N=99
オンライン	インターネット	パソコン向け	33.3	2.0
		携帯電話、PDA向け	13.1	2.0
		その他	0.0	0.0
	インターネット以外	公衆回線	2.0	6.1
		専用回線	0.0	1.0
		その他	0.0	3.0
オフライン		CD-ROM/DVD	12.1	10.1
		MT	0.0	4.0
		その他	1.0	2.0

	今後拡大	今後縮小
オンラインのうち、ネットワークから大容量ファイルを一括でダウンロードするサービス	N=99	N=99
	8.1	1.0

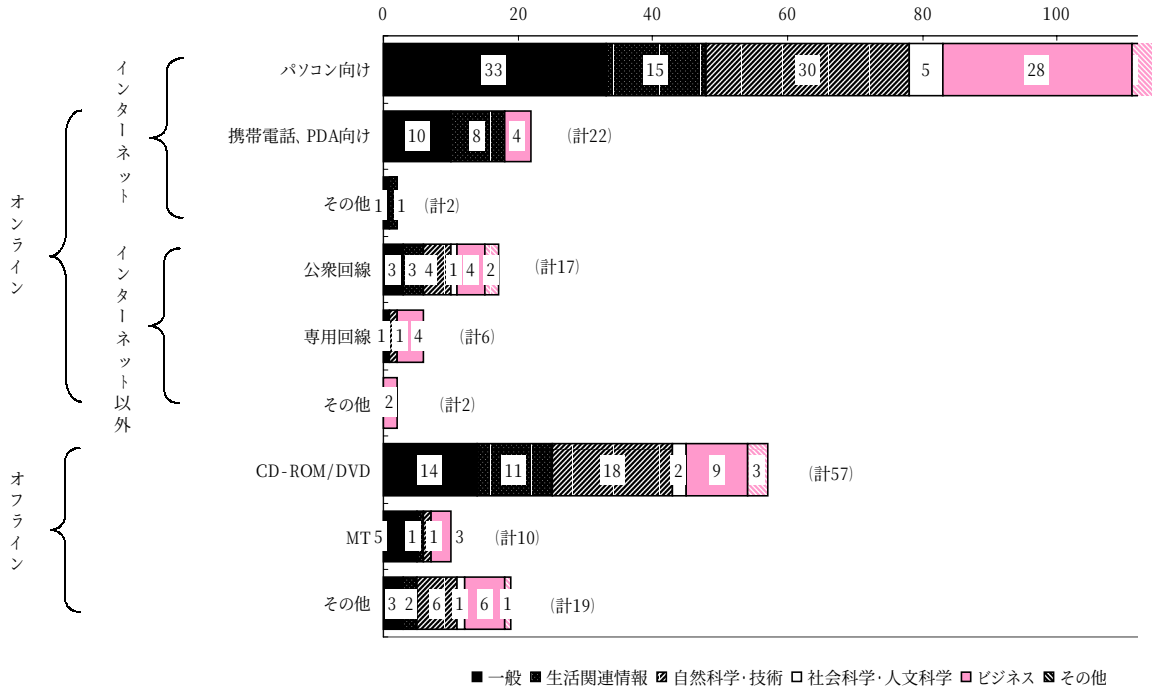
図表 3-8 媒体別の拡大・縮小見込み



図表 3-9　データベースで提供している情報提供の内容と構成比

	情報分野	回答件数(N値)	今後拡大(%)	今後縮小(%)
一般	新聞／雑誌／ニュース	15	86.7	13.3
	人物／機関情報	8	50.0	50.0
	行政／法律／政治	8	75.0	25.0
	百科辞典／書誌情報／書籍案内	6	83.3	16.7
	その他一般情報	6	33.3	66.7
生活関連情報	ショッピング･商品紹介	7	85.7	14.3
	店舗･施設紹介、所在地、電話番号	2	50.0	50.0
	地図･交通･旅行･天気	7	100.0	0.0
	映画･音楽･スポーツ･その他娯楽	4	75.0	25.0
	就職/住宅/金融など実用関連	1	100.0	0.0
	ウェブ検索、ウェブディレクトリーなどURL	3	100.0	0.0
	その他生活関連情報	1	0.0	100.0
自然科学・技術	特許	12	91.7	8.3
	医学／薬学／生命学／生物	5	100.0	0.0
	化学	2	100.0	0.0
	その他自然科学系情報	5	100.0	0.0
	電気／電子／情報	4	100.0	0.0
	建設(土木／建築)	4	100.0	0.0
	エネルギー／原子力／資源／環境／公害	3	100.0	0.0
	機械／金属／素材	4	100.0	0.0
	その他技術関連情報	3	66.7	33.3
社会科学･人文科学		0	0.0	0.0
ビジネス	企業財務／企業情報	7	71.4	28.6
	マクロ経済／市場／商品	4	75.0	25.0
	金融／証券／為替	4	75.0	25.0
	各種産業情報	4	100.0	0.0
	ビジネスその他	4	50.0	50.0

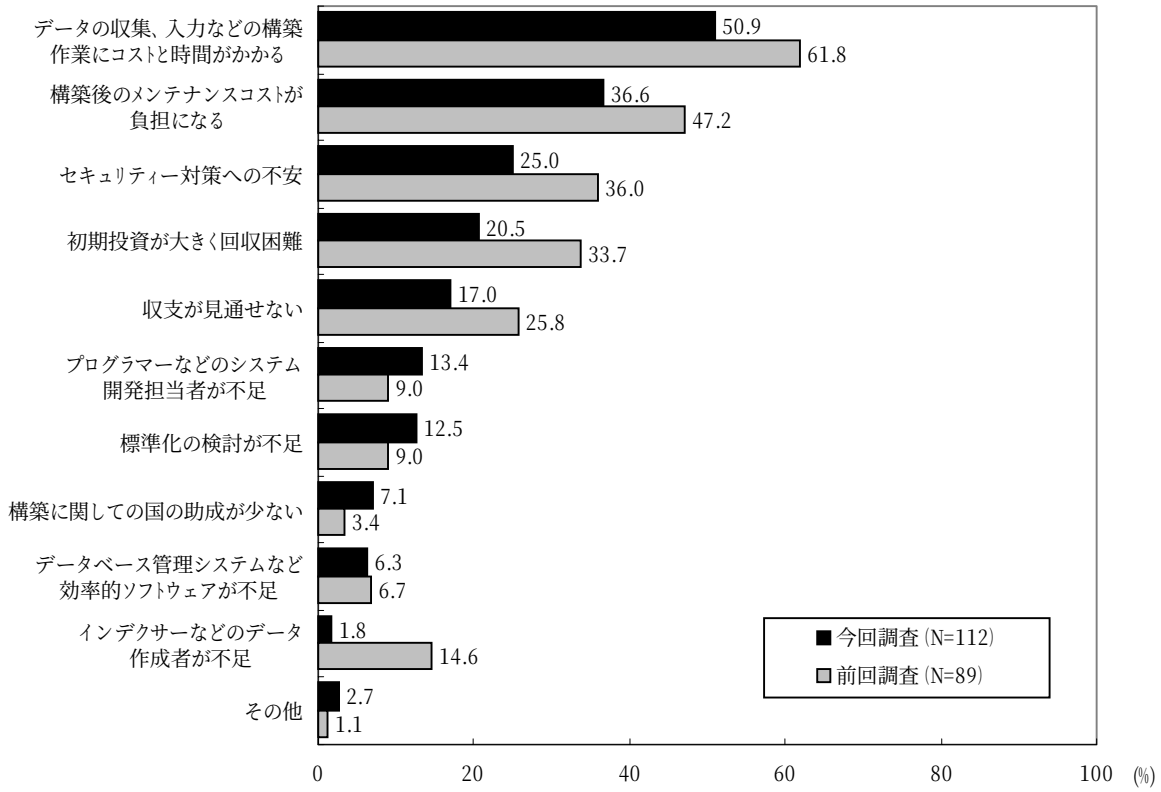
図表 3-10 提供情報の構成比率と拡大・縮小見込み



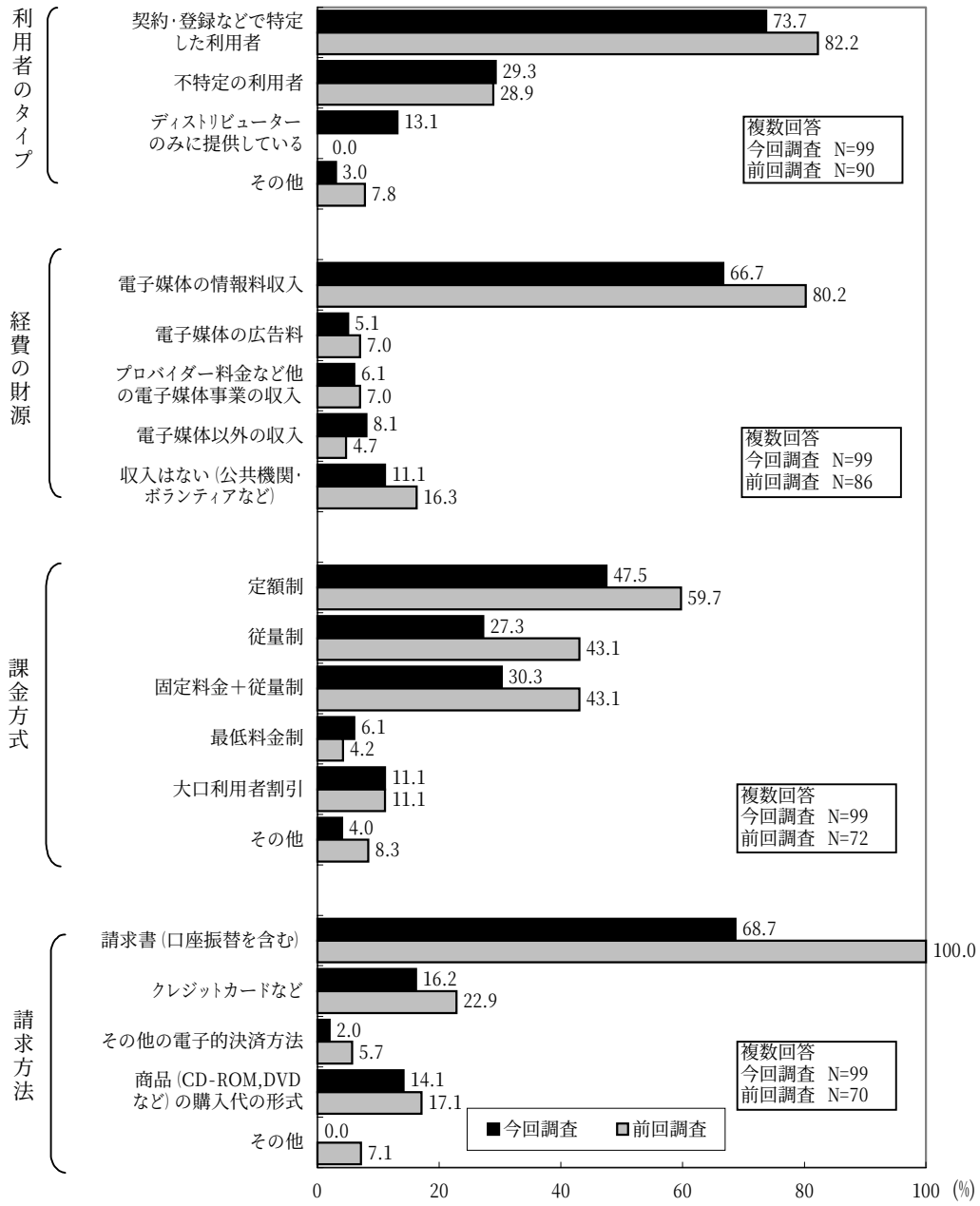
図表　3-11　コンテンツを提供している媒体

媒体区分		回答社数
オンライン（インターネット・パソコン向け）		
	新聞／雑誌／ニュース	14
	医・薬学／バイオ／化学	10
	科学技術／特許	10
	企業・財務情報	9
	法律・法規・判例／税・税務情報	8
	経済・ビジネス	7
	商品・製品情報	6
	書誌／図書・刊行物情報	5
	人物情報（Who's　Who）	5
オフライン（CD-ROM／DVD）		
	地図・マッピング／電話番号／住所コード	9
	統計・人口	7
	科学技術／特許	7
	商品・製品情報	5

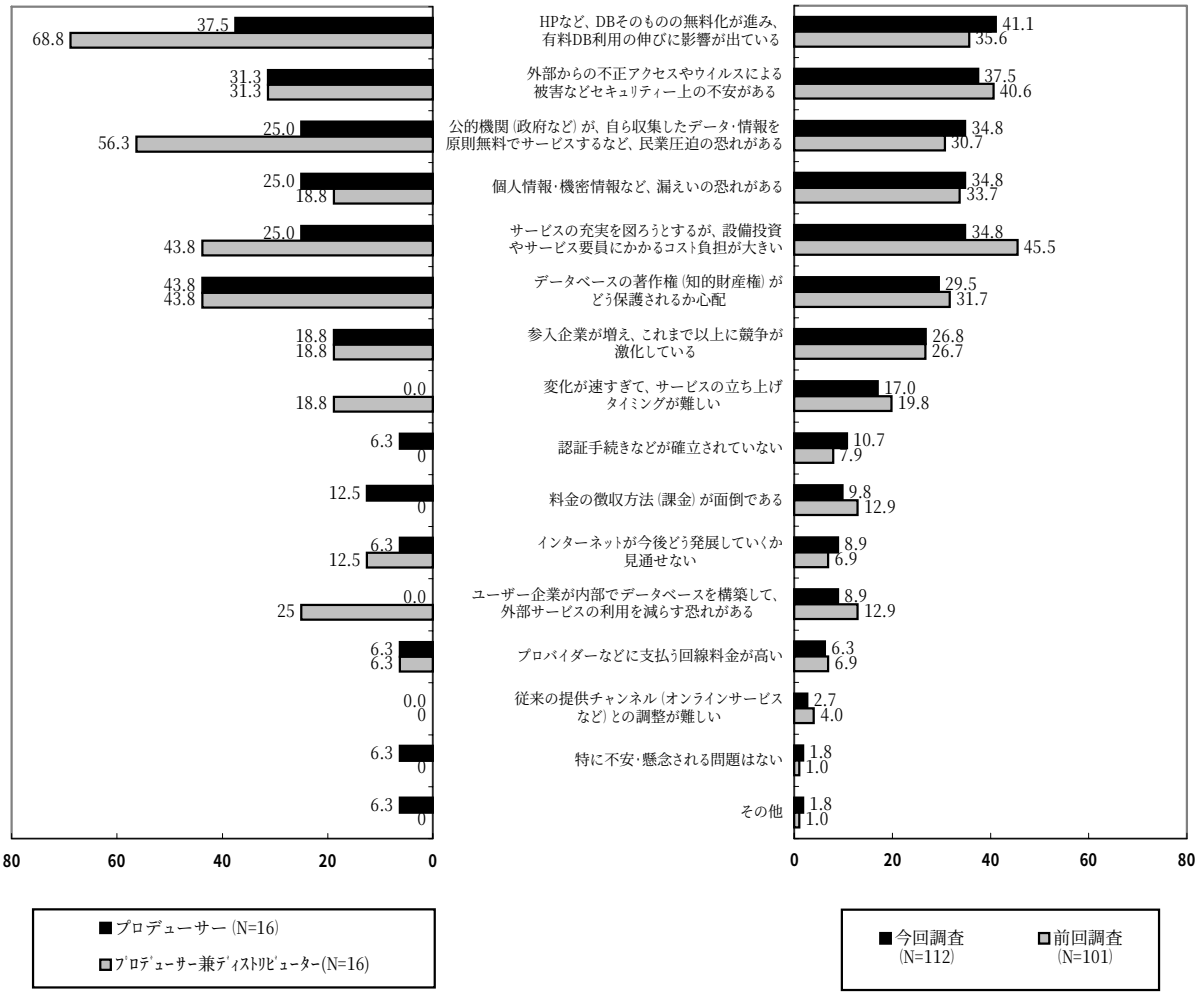
図表　3-12　媒体別の売上高上位分野



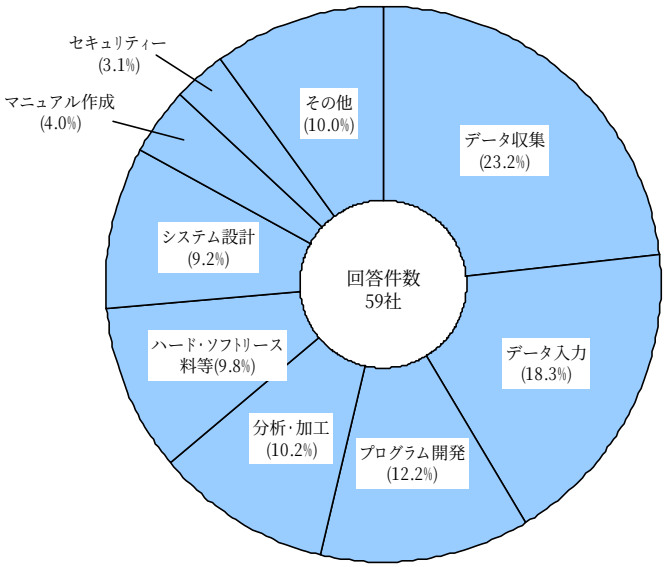
図表 3-13　データベース構築上の問題点



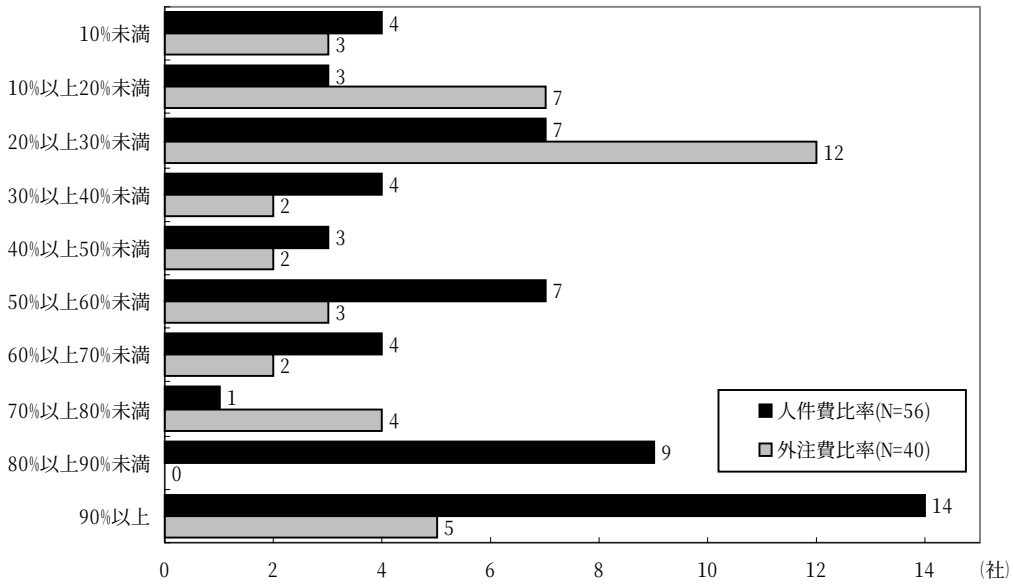
図表 3-14　データベースサービスの経営体制（料金徴収体制）



図表 3-15 実施上の問題点



図表　3 -16　データベース構築，維持管理，サービス提供等にかかる経費の内訳



図表　3 -17　データベース経費全体における人件費率と外注費率の分布